

経 済 日 誌

(4 月 中)

<p>3日 ○自販連, 3月の国内新車販売台数を発表 国内新車販売台数(含む軽)は, 57万2,494台で前年比+11.6%と7か月連続のプラス。</p> <p>○日本銀行, 短観(概要, 2023年3月調査)を発表 業況判断DI(現状)は全規模全産業5で前回調査6に比べ下落, 大企業全産業10(前回調査13), 大企業製造業1(前回調査7), 大企業非製造業20(前回調査19)</p> <p>○米供給管理協会, 3月のISM景況指数(製造業)を発表 総合指数は46.3%と前月(47.7%)から低下</p> <p>5日 ○米商務省, 2月の貿易・サービス収支を発表 貿易・サービス収支(国際収支ベース)は△705億ドルとなり, 前月(△687億ドル)から赤字額は増加</p> <p>7日 ○内閣府, 2月の景気動向指数(CI)(速報)を発表 先行指数は97.7(前月差+1.1ポイント)で4か月ぶりの上昇, 一致指数は99.2(前月差+2.8ポイント)で6か月ぶりの上昇, 遅行指数は99.2で(前月差△1.4ポイント)で8か月ぶりの下降, 基調判断は「足踏みを示している」とし据え置き</p> <p>○総務省, 2月の家計調査(二人以上の世帯)を発表 実質消費支出は前年同月比+1.6%と4か月ぶりの増加, 季調済前月比は△2.4%と2か月ぶりの減少 基調判断は「全国旅行支援による外出した人の増加や前月の気温の影響などにより, 前年同月比で実質1.6%増加しており, 季節調整値でみると, 昨年12月と同程度の水準という状況にある。」</p> <p>○厚生労働省, 2月の毎月勤労統計(速報)を発表 現金給与総額(共通事業所系列)は前年比+1.9%(うち所定内給与は同+1.4%, 所定外給与は同+1.7%, 特別給与は同+32.8%)となり24か月連続のプラス</p> <p>○米労働省, 3月の雇用統計を発表 非農業部門の雇用者数は前月比23.6万人増, 2月分は同32.6万人増に上方修正(+1.5万人), 1月分は同47.2万人増に下方修正(△3.2万人) 失業率は3.5%と前月(3.6%)から低下</p> <p>10日 ○内閣府, 3月の景気ウォッチャー調査を発表 景気の現状判断DIは前月差+1.3ポイントの53.3となり2か月連続の上昇。先行き判断DIは前月差+3.3ポイントの54.1となり4か月連続の上昇。景気現状の基調判断は「持ち直している。先行きについては, 価格上昇の影響等を懸念しつつも, 持ち直しが続く」とみている。」と上方修正</p> <p>○財務省, 2月の国際収支状況(速報)を発表 経常収支は2兆1,972億円, 前年差△514億円で2023年1月以降, 2か月ぶりの黒字</p> <p>○東京商工リサーチ, 3月の全国企業倒産状況を発表 倒産件数は809件(前年比+36.4%)と12か月連続の前年比プラス, 負債総額は1,474億円(同△13.1%), 倒産企業の従業員数は4,960人(同+53.5%), 上場企業倒産は0件</p> <p>12日 ○内閣府, 2月の機械受注統計を発表 民需(除く船舶・電力)は季調済前月比△4.5% 基調判断は「足踏みがみられる」とし据え置き</p> <p>○日本銀行, 3月の企業物価指数(速報)を発表</p>	<p>前年比+7.2%となり, 25か月連続のプラス</p> <p>○米労働省, 3月の消費者物価指数を発表 総合指数は前年比+5.0%, 前月+6.0%, 食品とエネルギーを除いたコア指数は前年比+5.6%, 前月+5.5%</p> <p>13日 ○日本銀行, 3月のマネーストック(速報)を発表 M2は前年比+2.6%, M3は同+2.1%, 広義流動性は同+3.8%</p> <p>○中国海関総署, 3月の貿易収支を発表 貿易収支は+882億ドル, 輸出は3,156億ドルで前年比+14.8%, 輸入は2,274億ドルで前年比△1.4%</p> <p>14日 ○東日本建設業保証会社等, 3月の公共工事前払金保証統計を発表 公共工事請負金額は前年同月比+5.5%で2か月連続のプラス</p> <p>○米連邦準備制度理事会(FRB), 3月の鉱工業生産を発表 総合は季調済前月比+0.4%</p> <p>○米商務省, 3月の小売売上高を発表 総合は前月比△1.0%, 自動車・同部品を除くと前月比△0.8%</p> <p>18日 ○国土交通省, 2月の建設工事受注動態統計を発表 公共工事受注額は前年比+80.1%で7か月連続のプラス</p> <p>○内閣府, 令和5年第4回経済財政諮問会議を開催 議事: 特別セッション(目指すべきマクロ経済の構造と求められる政府の役割)</p> <p>○中国国家统计局, 2023年1-3月期のGDPを発表 実質GDP成長率は前年比+4.5%と前期(同+2.9%)から上昇</p> <p>20日 ○財務省, 3月の貿易統計(速報)を発表 輸出は自動車, 半導体等製造装置が増加し, 前年比+4.3%の8兆8,243億円, 輸入は石炭, 原油等が増加し, 同+7.3%の9兆5,788億円, 貿易収支は△7,545億円で20か月連続の赤字</p> <p>21日 ○国土交通省, 2月の建設総合統計を発表 公共工事出来高は前年同月比+8.4%で, 7か月連続のプラス</p> <p>25日 ○政府, 4月の月例経済報告を発表 景気の基調判断を「景気は, 一部に弱さがみられるものの, 緩やかに持ち直している。」とし据え置き</p> <p>26日 ○内閣府, 令和5年第5回経済財政諮問会議を開催 議事: (1) 成長と分配の好循環を生み出す経済財政政策に向けて (2) 経済・財政一体改革(地方行財政, 文教・科学技術, 社会資本整備), 国土形成計画</p> <p>27日 ○米商務省, 2023年1-3月期のGDP(1次速報)を発表 実質GDP成長率は前期比年率+1.1%(前期は同+2.6%)</p> <p>28日 ○日本銀行, 金融政策決定会合を開催:(9日~) ○金融政策の一部見直し ① 長短金利操作(イールドカーブ・コントロール)については, 以下のとおりとする 短期金利: 日本銀行当座預金のうち政策金利残高</p>
--	---

(4 月 中)

<p>に△0.1%のマイナス金利を適用する 長期金利：10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れを行う</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10年物国債金利について0.5%の利回りでの指値オペを、明らかに応札が見込まれない場合を除き、毎営業日、実施する。上記の金融市場調節方針と整合的なイールドカーブの形成を促すため、大規模な国債買入を継続するとともに、各年限において、機動的に、買入れ額のさらなる増額や指値オペを実施する ② 資産の買入れについては、以下の方針とする <ul style="list-style-type: none"> ・ETF及びJ-REITについて、それぞれ年間約12兆円、年間約1,800億円に相当する残高増加ベースを上限に、必要に応じて、買入を行う。 ・CP等は、約2兆円の残高を維持する。社債等は、感染拡大前と同程度のペースで買入れを行い、買入れ残高を感染症拡大前の水準(約3兆円)へと徐々に戻していく。ただし、社債等の買入残高の調整は、社債の発行環境に十分配慮して進めることとする ○政府の取り扱い変更や感染症によって内外経済・金融市場が影響を受けるリスクが低下したということ踏まえて、フォワードガイダンスを整理 ○これまで25年間の金融政策運営について、1年から1年半程度の時間をかけて、多角的にレビューを行う ○総務省、3月の労働力調査を発表 完全失業率(季調済前月比)は2.8%で前月(2.6%)と0.2ポイント上昇 雇用者数(原数値)は6,051万人で前年同月27万人の増加 完全失業者数(同)は195万人で前年同月15万人の増加 21日 ○総務省、3月の消費者物価指数を発表 生鮮除く総合は前年比+3.2%となり、19か月連続のプラス ○厚生労働省、3月の一般職業紹介状況を発表 有効求人倍率(季調済)は1.32倍となり、前月(1.34倍)から低下、雇用情勢の基調判断は「求人減少した産業もあるなど、一部に厳しさがみられるもの 	<p>の、緩やかに持ち直している。物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。」と据え置き</p> <ul style="list-style-type: none"> ○経済産業省、3月の商業動態統計を発表 小売業販売額は前年比+7.2%で13か月連続の増加、季調済前月比は+0.6%で4か月連続の増加 基調判断は「上昇傾向にある小売業販売」とし上方修正 ○経済産業省、3月の鉱工業指数(速報)を発表 生産は季調済前月比+0.8%、出荷は同+0.4%、在庫は同+0.6% 基調判断は「生産は緩やかな持ち直しの動き」とし上方修正 ○国土交通省、3月の建築着工統計調査を発表 新設住宅着工総戸数(原数値)は73,693戸(前年比△3.2%)と2か月連続の減少、季調済年率は87.7万戸(前月比+2.1%)。 ○EU統計局、ユーロ圏の2023年1-3月期GDP(1次速報)を発表 実質GDP成長率は季調済前期比+0.1%(年率+0.3%) ○独連邦統計局、2023年1-3月期のGDP(速報)を発表 実質GDP成長率は季調済前期比+0.05%(年率+0.2%) ○仏国立統計経済研究所、2023年1-3月期GDP(速報)を発表 実質GDP成長率は季調済前期比+0.2%(年率+0.7%) 30日 ○中国国家統計局、4月の製造業PMI(購買部担当者指数)を発表 製造業PMIは49.2ポイントと前月(51.9)から低下。 ○東証株価指数(TOPIX)第1部(終値) 月間最高値 2,057.48(28日) 〃 最安値 1,961.28(6日) ○日経平均株価(終値) 月間最高値 28,856.44円(28日) 〃 最安値 27,472.63円(6日) ○東京外為市場(ドル・円相場、銀行間直物、17時時点) 月間最高値 131.37円(6日) 〃 最安値 135.73円(28日)
---	---